

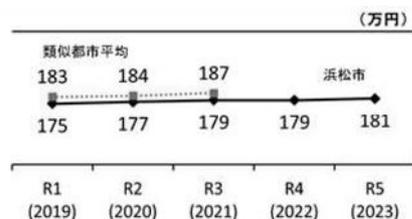
5 財政指標（一般会計等）

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

ア 市民一人あたり資産額 181万円

市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

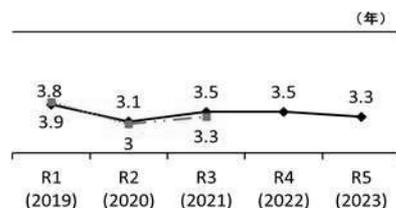
$$\frac{\text{BS※1資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{1兆4,255億円}{786,792人}$$



イ 歳入額対資産比率 3.3年

これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

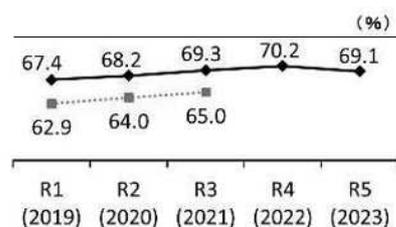
$$\frac{\text{BS資産総額}}{\text{CF※2歳入総額}} = \frac{1兆4,255億円}{4,346億円}$$



ウ 有形固定資産減価償却率 69.1%

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\frac{\text{BS減価償却累計額}}{\text{BS有形固定資産(償却資産)額}} = \frac{9,938億円}{1兆4,383億円}$$



※1 BS…貸借対照表(バランスシート)

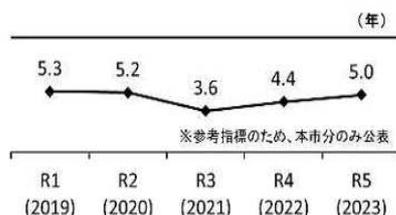
※2 CF…資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(2) 持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

債務償還比率(参考指標) 5.0年

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い

$$\frac{\text{将来負担額 - 充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 - 経常経費充当財源等}} = \frac{3,001億円}{601億円}$$

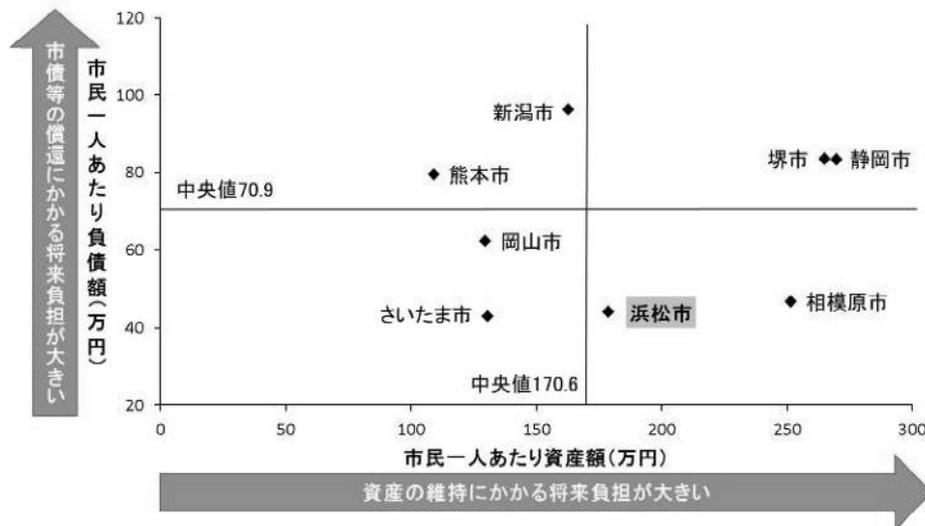


6 指標を用いた類似都市との比較分析(一般会計等)

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度(令和3年度)を使用

(1) 市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



(2) 市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか(どの程度古くなっているか)の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある

